

- 問1 市場経済において、消費者が買おうとする量（需要量）と生産者が売ろうとする量（供給量）の関係を分析したとき、価格を安くしたい買い手の動向を示す右下がりの需要曲線と、高く売りたい売り手の動向を示す右上がりの供給曲線がちょうど交わる点で決まる価格を何といいますか。
。（2017年 香川県公立入試 類似）
1. 均衡価格 2. 公共料金 3. 独占価格 4. 卸売価格
- 問2 2016年における主要7カ国や中国、韓国などの統計において、日本の研究費総額は約1兆6860億ドルで世界第3位、国内総生産（GDP）に対する研究費の割合は約3.14パーセントで世界第2位となっています。このように、国が支出した研究開発費の総額を国内総生産で割った指標を用いる主な目的として、最も適切な説明を選んでください。
。（2019年 愛媛県公立入試 類似）
1. 国民一人ひとりが自由に使えるお金が、前年度と比べてどの程度増えたかを算出するため 2. 国の経済規模に対して、将来の技術革新や新たな知識の創出にどれだけの力を入れているかを測るため 3. 輸出額と輸入額の差額が、国の経済成長に対してどのような影響を与えているかを分析するため 4. 国の人口増加に伴い、義務教育にかかる費用が適切に配分されているかを確認するため
- 問3 あるホテルの宿泊料金が、月曜日から木曜日までは比較的安く設定されている一方で、土曜日には平日の約二倍近い最も高い料金に設定されているという事例があります。このように、ホテルの客室数という供給量が一定であるにもかかわらず、曜日によって宿泊料金が変動する理由を、市場経済の仕組みに基づいて説明したものとして最も適切なものはどれですか。
。（2016年 山口県公立入試 類似）
1. 平日はホテルの維持管理にかかる費用が土曜日よりも高くなるため、需要を喚起する目的で意図的に市場価格を安く設定している。 2. 土曜日はホテルの従業員が不足してサービスの供給量が大幅に減少するため、需要が一定であっても市場価格が上昇する。 3. ホテルの客室という供給量が限られている中で、土曜日は宿泊を希望する需要が平日に比べて大幅に多いため、市場価格が高くなる。 4. 政府が休日の観光需要を抑制するために、全国の宿泊施設に対して土曜日の料金を平日の二倍にするよう法律で義務付けている。
- 問4 現代の経済活動において、家計・企業・政府の3つの経済主体は互いに資金や資源を循環させています。このうち、「家計」が「企業」に対して提供している要素と、「家計」が「政府」に対して果たしている義務の組み合わせとして正しいものはどれですか。
。（2019年 鹿児島県公立入試 類似）
1. 企業に対して賃金を支払い、政府に対して社会資本を提供する 2. 企業に対して公共サービスを提供し、政府に対して労働力を提供する 3. 企業に対して労働力を提供し、政府に対して納税を行う 4. 企業に対して商品の代金を支払い、政府に対して利潤の分配を行う
- 問5 消費者を保護するための法や制度について述べた次の文のうち、クーリング・オフ制度の説明として最も適切なものはどれか。
。（2017年 北海道公立入試 類似）
1. 欠陥製品によって被害を受けた場合、企業の過失がなくても損害賠償を請求できる。 2. 事業者が事実と異なる説明をして勧誘した場合、契約を取り消すことができる。 3. 訪問販売などで契約した場合、一定期間内であれば無条件で契約を解除できる。 4. 市場における公正な競争を妨げる行為を規制し、消費者の利益を守る。
- 問6 現代の経済のグローバル化について説明した資料の中で、各国が自国の得意な分野の商品を生産して輸出し、自国で生産するよりも効率が良い他国の製品を輸入する仕組みについて述べられています。このような、世界全体で生産効率を高めるための経済的な仕組みを何といいますか。
。（2016年 山形県公立入試 類似）
1. 地産地消 2. 国際分業 3. 関税障壁 4. 保護貿易
- 問7 1960年代、高度経済成長や大量消費社会の進展に伴い、企業と消費者との間に情報の格差や力の差が生じました。これを受けて1962年にアメリカの大統領が提唱し、現代の消費者保護の考え方の基礎となった「消費者の4つの権利」を提唱した人物は誰ですか。
。（2018年 沖縄県公立入試 類似）
1. ケネディ大統領 2. オバマ大統領 3. ニクソン大統領 4. フランクリン・ルーズベルト大統領
- 問8 市場経済において、少数の企業が市場を支配し、競争が十分に行われない状態を何といいますか。
。（2022年 広島県公立入試 類似）
1. 自由貿易 2. 持続可能な開発 3. 所得再分配 4. 寡占
- 問9 為替レートが1ユーロ＝123円から133円へと変動し、他国の通貨に対して円の価値が下がる現象が起きた際、日本の輸出産業に与える影響として最も適切な説明はどれですか。
。（2020年 熊本県公立入試 類似）
1. 円安となり、海外市場における日本製品の価格競争力が高まるため、輸出に有利にはたらく。 2. 円安となり、海外から輸入する原材料の価格が下がるため、輸出製品の製造コストが抑制される。 3. 円高となり、海外での日本製品の販売価格が上昇するため、輸出に不利にはたらく。 4. 円高となり、日本円の国際的な信頼が向上するため、海外への輸出量が大幅に増加する。
- 問10 ある地域で干ばつが発生し、水資源の確保が非常に困難になりました。このとき、市場における水の価値や価格に関して生じる変化の説明として、最も適切なものはどれですか。
。（2023年 宮崎県公立入試 類似）
1. 水の希少性が高まるため、価格が上昇する傾向がある。 2. 水の希少性が低くなるため、価格が上昇する傾向がある。 3. 水の希少性が低くなるため、価格が下落する傾向がある。 4. 水の希少性が高まるため、価格が下落する傾向がある。
- 問11 訪問販売や電話勧誘販売などは、消費者が予期しない状況で突然勧誘を受けるため、冷静な判断ができないまま不本意な契約を結んでしまうことがあります。このような場合に、契約書面を受け取ってから一定の期間内であれば、消費者が一方的に無条件で契約解除ができる制度を何といいますか。
。（2023年 石川県公立入試 類似）
1. 製造物責任法（PL法） 2. クーリング・オフ 3. 消費者団体訴訟制度 4. 不当表示の禁止
- 問12 現代の日本経済において、自動車やビールなどの市場のように、少数の大企業に生産や販売が集中している状態を何と呼びますか。
。（2018年 秋田県公立入試 類似）
1. 市場独占 2. 寡占 3. 多角経営 4. 独占
- 問13 市場経済において、本来は複数の企業が価格や品質を競い合うことで消費者の利益が守られますが、特定の商品を生産する企業が一つだけの状態になり、自由な競争が妨げられることがあります。このような市場の状態を何といいますか。
。（2020年 愛媛県公立入試 類似）
1. 独占 2. 寡占 3. 価格協定 4. カルテル

答え合わせ・解説

問1	答え 1 均衡価格	市場において需要量と供給量が一致し、過不足がなくなった状態での価格を均衡価格と呼びます。この価格では、買いたい人と売りたい人の希望がちょうど釣り合っており、効率的な取引が行われます。少数の企業が市場を支配して一方的に決める独占価格や、電気・水道などのように政府が認可する公共料金とは性質が異なります。
問2	答え 2 国の経済規模に対して、将来の技術革新や新たな知識の創出にどれだけ力を入れているかを測るため	研究開発費を国内総生産（GDP）と比較することで、その国が単に多くの資金を投じているかどうかだけでなく、経済の大きさに応じてどれほど積極的に科学技術振興に取り組んでいるかという「投資の意欲」や「重要度」を評価することができます。日本は総額だけでなく、GDP比でも高い水準を維持しており、資源の少ない国として科学技術を重視する姿勢が反映されています。
問3	答え 3 ホテルの客室という供給量が限られている中で、土曜日は宿泊を希望する需要が平日に比べて大幅に多いため、市場価格が高くなる。	市場経済においては、商品の供給量が変わらなくても、買い手の欲しがる量である「需要」が変動することで価格が変化します。ホテルの客室数は急に増減させることができない（供給が一定）ため、多くの人々が休みを利用して宿泊を希望する（需要が増える）土曜日には、需要が供給を上回り、市場価格が上昇することになります。一方で、需要が少ない平日は価格を下げて客を呼び込もうとする動きが働きます。
問4	答え 3 企業に対して労働力を提供し、政府に対して納税を行う	家計は、企業に対して労働力を提供することで賃金（所得）を得る役割を担っています。また、家計は政府に対して税金を納める（納税）義務を負い、その対価として政府から公共サービスや社会保障を受け取ります。このように、労働力の提供と納税は、家計から他の経済主体へ向かう主要な流れです。
問5	答え 3 訪問販売などで契約した場合、一定期間内であれば無条件で契約を解除できる。	クーリング・オフ制度は、特定の取引において一定期間内であれば無条件解約を認める制度です。他の選択肢について、欠陥製品の損害賠償は製造物責任法（PL法）、不当な勧誘による契約の取り消しは消費者契約法、競争の妨害規制は独占禁止法に関する説明です。それぞれの制度がどのようなケースを対象としているか区別して理解しておく必要があります。
問6	答え 2 国際分業	各国が自国の天然資源、技術力、労働力などの強みを活かして特定の製品の生産に特化し、それを互いに輸出入することで、世界全体の経済的な豊かさを向上させる仕組みです。すべてを自国で作るよりも効率が良く、グローバル化の進展とともにその重要性が増しています。
問7	答え 1 ケネディ大統領	1962年にアメリカのケネディ大統領が議会への特別教書の中で提唱しました。それまでの「買い手責任」という考え方から、消費者の権利を国家が保障するという考え方の大きな転換点となりました。後にこの権利に4つの権利（救済を受ける権利、消費者教育を受ける権利、満足な生活環境を享受する権利、基本的需求を満たされる権利）が加えられ、現在は「消費者の8つの権利」として国際的に認められています。
問8	答え 4 寡占	市場に有力な企業が数社しかない状態を寡占（1社のみの場合は独占）と呼びます。こうした状態では、企業が互いに顔色をうかがって価格を下げないようにしたり、一斉に値上げを行ったりする「価格の硬直性」が見られることがあり、本来の競争によるメリットが失われやすくなります。
問9	答え 1 円安となり、海外市場における日本製品の価格競争力が高まるため、輸出に有利にはたらく。	1ユーロを123円で交換できていた状態から133円払わなければ交換できない状態になることは、円の価値が相対的に下がる「円安」を意味します。円安になると、日本の輸出企業は海外での販売価格を外貨建てで安く設定しても、円に換算した際の受け取り額を維持できるため、価格競争力が向上して輸出に有利な状況となります。一方で、輸入に関しては海外製品や原材料の価格が割高になるため、不利にはたかります。
問10	答え 1 水の希少性が高まるため、価格が上昇する傾向がある。	人々の必要性に対して入手できる水の量が少なくなると、希少性が高まります。入手が困難で希少性が高いものほど、市場における価値が高くなり、価格が上昇する傾向を示します。
問11	答え 2 クーリング・オフ	消費者が強引な勧誘によって契約してしまった際、頭を冷やして（Cooling-off）考え直す時間を保障するための制度です。原則として訪問販売などは8日間、マルチ商法などは20日間といった期間内であれば、書面や電磁的記録によって契約を解除できます。自分から店に出向いて購入した場合や、通信販売には原則として適用されない点に注意が必要です。
問12	答え 2 寡占	「寡」は少ないという意味を持ち、少数の企業が市場を支配している状態を指します。1社のみが市場を独占する「独占」とは異なり、数社による競争は存在するものの、価格の硬直化などの問題が発生しやすくなります。この状態では、企業の規模を活かした大量生産が可能になる一方で、価格競争が抑制される傾向があります。
問13	答え 1 独占	自由な競争が行われる市場では、需要と供給のバランスによって価格が決まります。しかし、供給者が1社のみになると、その企業が利益を最大化するために価格を自由に操作できるようになり、消費者が不利益を被る可能性が高まります。少数の企業が市場を支配する「寡占」と区別して理解することが重要です。